

桜井市行財政改革アクションプラン(2019～2023)

取組項目一覧

(令和2年度_効果実績報告)

令和3年8月

桜 井 市

桜井市行財政改革アクションプラン(2019～2023) 集計表

(単位:千円)

取組項目分類		実施予定年度	H31年度 (令和元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	5年間の 累計効果 (見込)額
(1)-(1)	事務事業等の見直し・最適化	効果(見込)額	64,662	71,940	110,078	156,153	158,968	561,801
		実績額	93,618	129,381	0	0	0	222,999
(1)-(2)	ファシリティマネジメントの推進	効果(見込)額	2,587	4,220	5,517	5,517	5,517	23,358
		実績額	2,587	4,270	0	0	0	6,857
(1)-(3)	歳入の確保	効果(見込)額	60,500	132,821	158,339	185,344	311,037	848,041
		実績額	211,738	276,982	0	0	0	488,720
(1)-(4)	財政健全化への取り組み	効果(見込)額	-	-	-	-	-	0
		実績額	-	-	-	-	-	0
(2)-(1)	職員の適正な定員管理と配置	効果(見込)額	23,550	69,900	98,000	124,125	137,725	453,300
		実績額	23,550	69,900	0	0	0	93,450
合 計		効果(見込)額	151,299	278,881	371,934	471,139	613,247	1,886,500
		実績額	331,493	480,533	0	0	0	812,026
内 訳	一般会計	効果(見込)額	151,299	278,881	351,934	411,139	453,247	1,646,500
		実績額	309,291	458,370	0	0	0	767,661
	水道事業 会 計	効果(見込)額	0	0	20,000	60,000	160,000	240,000
		実績額	22,202	22,163	0	0	0	44,365

基本方針（１）持続可能な行財政運営の確立
 取組方針（１）事務事業等の見直し・最適化

【単位：千円】

	取組項目	取組方法	所管課		実施目標年度					5年間の累計
					H31年度 (令和元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	効果 (見込)額
1	相談窓口(相談支援事業)の効率化	相談窓口(相談支援事業)の整理により運用の効率化を図る。	市全体	効果(見込)額	-	-	-	-	-	0
				実績額	-	-	-	-	-	0
2	補助金の見直し	各種補助金の見直しを行う。	市全体	効果(見込)額	8,919	9,291	9,291	9,291	9,291	46,083
				実績額	14,218	15,339				29,557
3	イベントの見直し	各種イベントの見直しを行う。	市全体	効果(見込)額	1,723	1,723	1,723	1,723	1,723	8,615
				実績額	4,550	13,700				18,250
4	賃借地の見直し	借り上げている民有地について、事業廃止による返還を含め賃借料の見直しを行う。	市全体	効果(見込)額	60	60	150	739	739	1,748
				実績額	60	60				120
5	時間外勤務の抑制	働き方改革、職員の健康管理の観点からも、ノー残業デいの拡充や勤務間インターバル制度などの働き方を見直す制度の導入を検討し、取り組みを行う。	人事課	効果(見込)額	3,135	5,225	10,451	10,451	10,451	39,713
				実績額	17,262	26,934				44,196
6	効率的かつ効果的な研修の実施	様々な研修への積極的な参加を促すとともに、研修費用との費用対効果を考えて見直し、研修に参加した職員は研修参加後の課内研修の実施を促進するなど、効率的かつ効果的な研修を行う。	人事課	効果(見込)額	770	0	770	0	770	2,310
				実績額	435	767				1,202
7	加除式書籍の整理	加除式の書籍管理において、活用状況を考慮し見直しを図る。また、インターネットなど他の媒体で閲覧可能かを検討し書籍としての管理方法の見直しを行う。	市全体	効果(見込)額	1,435	1,435	1,435	1,435	1,435	7,175
				実績額	1,656	1,656				3,312
8	コミュニティバス運行見直しによる経費抑制	コミュニティバスやデマンドタクシー、広域路線バスについて、関係機関や地元と協議を行い、利用状況や地勢に応じた交通網の再編や運行時間帯の見直し、車両の小型化等により、公共交通の維持にかかる市の財政負担の軽減を図る。	行政経営課	効果(見込)額	0	0	1,820	3,640	3,640	9,100
				実績額	0	0				0

	取組項目	取組方法	所管課		実施目標年度					5年間の累計
					H31年度 (令和元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	効果 (見込)額
9	SE支援の停止	週1回のSE支援(ネットワーク、セキュリティ対応)の見直しを行う。	総務課	効果(見込)額	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	17,500
				実績額	3,500	3,500				7,000
10	会議等の時間の短縮とペーパーレス環境の促進	会議等の時間短縮及び新庁舎建設に合わせた業務環境改善の観点から、会議資料等の電子化を進め、会議等にかかる事務量(資料作成時間等の短縮)の軽減を図る。	総務課	効果(見込)額	-	-	342	512	683	1,537
				実績額	-	-				0
11	公用車管理の見直し	・公用車の一元管理を徹底するとともに、原動機付自転車の公用車両化や車両の小型化、専用車両の原則廃止等の検討を行う。 ・2台保有するバスについては更新時期を見極め、減車の検討を行う。	管財契約課	効果(見込)額	0	0	0	0	1,575	1,575
				実績額	0	0				0
12	縁故資金調達方法の見直し	縁故資金調達先において、借入利率を抑制するために、あらゆる調達方法の検討を行う。	財政課	効果(見込)額	138	396	655	892	1,094	3,175
				実績額	138	261				399
13	福祉タクシー扶助の見直し	福祉タクシー扶助の見直しを行う。	社会福祉課	効果(見込)額	2,224	2,498	2,498	2,224	2,224	11,668
				実績額	2,431	3,190				5,621
14	連結団体にかかる補助金等の見直し	地方公会計制度における連結団体である社会福祉協議会、医療センター、文化財協会、清掃公社、体育協会について、財務状況のチェックを行い、補助金や委託料、指定管理料の見直しを行う。	社会福祉課 けんこう増進課 文化財課 環境総務課 社会教育課	効果(見込)額	10,640	10,640	10,640	10,640	10,640	53,200
				実績額	15,599	25,767				41,366
15	生き生き広場の廃止	生き生き広場の廃止を行う。	高齢福祉課	効果(見込)額	4,797	4,797	4,797	4,797	4,797	23,985
				実績額	4,797	4,797				9,594
16	ひとり親家庭等医療費制度の見直し	ひとり親家庭等医療費における所得超過者を対象とした助成制度の廃止を行う。	保険医療課	効果(見込)額	2,993	2,993	2,993	2,993	2,993	14,965
				実績額	2,875	2,945				5,820
17	桜井市休日夜間応急診療所の縮小	桜井市休日夜間応急診療所の診療日、診療時間の見直しを行う。	けんこう増進課	効果(見込)額	13,758	13,758	14,269	14,269	14,269	70,323
				実績額	14,175	14,414				28,589
18	市立保育所及び市立幼稚園の規模・配置の適正化	保護者のニーズの多様化、就学前児童の教育と保育の必要量を推量し適正な施設整備を行うため、実施計画を策定し、施設の統廃合を含めた検討を行う。	学校教育課 児童福祉課	効果(見込)額	-	-	-	-	-	0
				実績額	-	-	-	-	-	0

	取組項目	取組方法	所管課		実施目標年度					5年間の累計
					H31年度 (令和元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	効果 (見込)額
19	桜井市上之郷診療所の廃止	桜井市上之郷診療所の廃止を行う。	けんこう増進課	効果(見込)額	2,580	2,580	2,580	2,580	2,580	12,900
				実績額	2,580	2,580				5,160
20	住宅用太陽光発電システム設置奨励金の廃止	住宅用太陽光発電システム設置奨励金の廃止を行う。	環境総務課	効果(見込)額	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000
				実績額	3,000	3,000				6,000
21	令和4年12月以降のごみ焼却から最終処分までにかかる費用の抑制	ごみ焼却施設の運営について、「桜井市ごみ処理施設整備基本構想」(令和3年3月)に基づき、令和4年12月から令和18年度末(14年4か月分)のライフサイクルコストを抑制するため、現有ごみ焼却施設の基幹的設備改良工事を実施する。	施設課	効果(見込)額	0	0	0	0	0	0
				実績額	0	0				0
22	電子入札の導入	電子入札システム導入(活用)による入札事務にかかる経費事務費の削減	管財契約課	効果(見込)額	0	1,410	1,410	1,410	1,410	5,640
				実績額	246	1,810				2,056
23	地域観光資源を活かした外国人誘致事業における事業手法の見直し	地方創生の交付金を活用しインバウンドに関する情報発信ツールの整備や有効な情報発信方法などを検討してきた結果を活かし、情報発信ツールを多方面に配布するような従来型の「浅く広い」情報発信ではなく、ターゲットや訴求コンテンツを絞る「深く狭い」情報発信により効果的にPRすることで経費の削減を行う。	観光まちづくり課	効果(見込)額	500	1,000	1,000	1,000	1,000	4,500
				実績額	1,000	1,000				2,000
24	桜井市地域ブランド推進事業における事業手法の見直し	地方創生の交付金を活用した大和さくらいブランドのPRIに関して、首都圏で行っていた自主企画事業を休止し、既存イベント等を活用しながら、PR活動を続け市への誘客を進め経費の削減を行う。	観光まちづくり課	効果(見込)額	500	1,000	1,000	1,000	1,000	4,500
				実績額	1,000	1,000				2,000
25	エルト桜井運営管理の効率化	エルト桜井2階の運営管理手法について、令和元年度～令和4年度の実績を検証したうえで、運営の効率化を図る。	商工振興課	効果(見込)額	-	-	-	-	-	0
				実績額	-	-	-	-	-	0
26	県域水道一体化構想の推進	県営水道事業と県内27市町村水道事業による県域水道一体化構想の実現について検討を行う。	経営総務課	効果(見込)額	-	-	-	-	-	0
				実績額	-	-	-	-	-	0
27	水道水の供給原価の抑制	初瀬浄水場を廃止した事により、初瀬ダムの自己水源(日量2,500m3)を外山浄水場に移し有効活用を行う。	上水道課	効果(見込)額	0	0	20,000	60,000	60,000	140,000
				実績額	0	0				0
28	下水道事業全体計画の見直し	下水道事業全体計画を縮小し事業費の見直しを行う。	下水道課	効果(見込)額	-	-	-	-	-	0
				実績額	-	-	-	-	-	0

	取組項目	取組方法	所管課	実施目標年度					5年間の累計	
				H31年度 (令和元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	効果 (見込)額	
29	小・中学校の適正規模及び適正配置	「桜井市小・中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針」及び「桜井市立小中学校の規模適正化に向けて(基本計画)」に基づき、実施計画を策定し、市内の小中学校の統廃合を含めた検討を行う。	教育総務課 学校教育課	効果(見込)額	-	-	-	-	-	0
				実績額	-	-	-	-	-	0
30	地区公民館の地元移管	市で管理している地区公民館の地元移管を念頭に、維持管理について地元で行うことにより維持管理経費を削減する。	社会教育課	効果(見込)額	0	0	133	133	133	399
				実績額	0	0				0
31	文化財関連施設における指定管理業務の見直し	指定管理者による業務内容を見直すことで維持管理経費の削減を行う。	文化財課	効果(見込)額	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095	5,475
				実績額	1,095	1,095				2,190
32	農家台帳・農業地図システムの更新	平成30年度で契約期限が来る現システムを終了し、代替に国の全国農地情報公開システムへ移行を行う。	農業委員会	効果(見込)額	1,321	1,321	1,321	1,321	1,321	6,605
				実績額	1,321	1,321				2,642
33	放置自転車保管業務の見直し	放置自転車の保管・返還業務について、自転車保管所の開所時間や保管場所、運営方法の見直しを行う。	危機管理課	効果(見込)額	1,574	3,672	3,672	3,672	3,672	16,262
				実績額	1,680	3,699				5,379
34	保健業務の見直し	保健、食育業務等の事業組み替え等の工夫により見直しを行う。	けんこう増進課	効果(見込)額	-	546	643	546	643	2,378
				実績額	-	546				546
35	予防接種の自己負担金の見直し	・高齢者肺炎球菌ワクチン・高齢者インフルエンザワクチンの自己負担金の見直しを行う。 ・市医師会の協力により、市から一律の金額を助成する助成金方式の導入について検討する。	けんこう増進課	効果(見込)額	-	-	-	3,500	3,500	7,000
				実績額	-	-	-			0
36	消火栓修繕に関する資材調達方法の見直し	消火栓修繕に使用する資材のうち使用頻度の高いものについては、事前に入札し安く調達することにより、修繕費用を削減する。	危機管理課	効果(見込)額	-	-	120	120	120	360
				実績額	-	-				0
37	機密文書廃棄処理方法の見直しによる経費抑制	機密文書の廃棄方法について、見直しを行う。	総務課	効果(見込)額	-	-	-	107	107	214
				実績額	-	-	-			0
38	予算及び決算に係る冊子の経費節減	予算書及び予算事項別明細書、主要な施策の成果(決算の概要)、決算書及び決算事項別明細書、決算及び財政(経営)健全化審査意見書の印刷部数の見直しを行い、経費の節減を図る。	財政課 出納課 監査委員事務局	効果(見込)額	-	-	430	430	430	1,290
				実績額	-	-				0

	取組項目	取組方法	所管課		実施目標年度					5年間の累計
					H31年度 (令和元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	効果 (見込)額
39	FM支援業務の見直し	FM支援業務の委託については、これまでデータ作成支援及びシステム保守を委託していたが、データ作成については、職員が直接入力することで経費の削減を図る。	財政課	効果(見込)額	-	-	274	274	274	822
				実績額	-	-				0
40	新庁舎における庁舎設備等管理業務の仕様の見直し	新庁舎での庁舎設備等管理業務委託に際し、仕様を見直すことにより、委託料の削減を図る。	管財契約課	効果(見込)額	-	-	4,041	5,388	5,388	14,817
				実績額	-	-				0
41	敬老記念品支給事業の見直し	米寿対象者・最高齢者への記念品支給の見直しを図る。	高齢福祉課	効果(見込)額	-	-	-	686	686	1,372
				実績額	-	-	-			0
42	児童虐待対応スーパーバイザー派遣回数 の抑制による経費削減	スーパーバイズ事業(専門的知見を有する学識経験者からの指導・助言)の講師依頼件数の削減を図る。	こども未来課	効果(見込)額	-	-	-	80	80	160
				実績額	-	-	-			0
43	春季河川清掃汚泥処理業務委託料の抑制	・春季河川清掃汚泥処理業務について、分別作業及び分別収集の徹底の周知を行う。 ・収集された汚泥等を再度分別作業を実施する。	施設課	効果(見込)額	-	-	3,960	2,640	2,640	9,240
				実績額	-	-				0
44	奈良県年鑑掲載の廃止	正副議長の奈良県年鑑(著名人編)への掲載を廃止する。	議事課	効果(見込)額	-	-	65	65	65	195
				実績額	-	-				0
計			小計	効果(見込)額	64,662	71,940	110,078	156,153	158,968	561,801
				実績額	93,618	129,381	0	0	0	222,999

基本方針（１）持続可能な行財政運営の確立

取組方針（２）ファシリティマネジメントの推進

【単位：千円】

	取組項目	取組方法	所管課		実施目標年度					5年間の累計 効果 (見込)額
					H31年度 (令和元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
1	公共施設再配置方針アクションプランの具体化	公共施設再配置方針アクションプランの具体化により、公共施設の総量削減・抑制・未利用資産の有効活用を行う。	財政課	効果(見込)額	0	220	439	439	439	1,537
				実績額	0	270				270
2	ふれあいセンター施設の有効活用	地域ごとの複数のふれあいセンターをそれぞれ1館に統合し、新たな設置目的に基づく施設として活性化を図る。	人権施策課	効果(見込)額	0	0	1,078	1,078	1,078	3,234
				実績額	0	0				0
3	市民体育館及び市民プールの閉鎖	市民体育館については、体育施設の老朽化に伴い閉鎖について検討する。また、市民プールについても、老朽化と安全面の問題から、令和元年度をもって閉鎖する。	社会教育課	効果(見込)額	2,587	4,000	4,000	4,000	4,000	18,587
				実績額	2,587	4,000				6,587
計			小計	効果(見込)額	2,587	4,220	5,517	5,517	5,517	23,358
				実績額	2,587	4,270	0	0	0	6,857

基本方針（１）持続可能な行財政運営の確立

取組方針（３）歳入の確保

【単位：千円】

	取組項目	取組方法	所管課		実施目標年度					5年間の累計効果（見込）額
					H31年度 (令和元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
1	使用料・手数料の見直し	消費税の引き上げを視野に、適正な受益者負担の観点から使用料・手数料について見直しを行う。	市全体	効果（見込）額	14,000	28,000	28,000	28,000	28,000	126,000
				実績額	16,612	35,670				52,282
2	未収金の収納対策強化	未収金の収納対策強化を行う。（保育所保育料、学童保育料、住宅使用料、し尿処理・浄化槽清掃手数料、学校給食賄材料徴収金、上・下水道使用料など）	市全体	効果（見込）額	実績額	実績額	実績額	実績額	実績額	0
				実績額	28,034	31,905				59,939
3	クラウドファンディングの活用	事業実施にあたりクラウドファンディングの活用を行う。	市全体	効果（見込）額	実績額	実績額	実績額	実績額	実績額	0
				実績額	3,713	2,753				6,466
4	イベントの利用者負担の見直し	市または市が補助する実行委員会等で開催されるイベントについて、参加費など利用者の負担金の新設や見直しを行う。	市全体	効果（見込）額	実績額	実績額	実績額	実績額	実績額	0
				実績額	0	0				0
5	市有財産の売却	行政財産の使用状況を洗い出し、使用頻度の少ない行政財産について、用途廃止後に売却する。また普通財産、旧土地開発公社用地についても、売却を進める。	市全体	効果（見込）額	実績額	実績額	実績額	実績額	実績額	0
				実績額	8,500	15,000				23,500
6	自主財源を確保するため、さらなる課税客体の把握及び収納、徴収業務の推進	・適正な課税を図るため、未申告者への申告指導や、さらなる課税客体把握のための調査を行う。また、関係部署と連携し、特別徴収の推進を更に進める。 ・滞納者に対して、公平公正の観点から滞納処分等、適正な手続きを行う。	税務課 保険医療課	効果（見込）額	実績額	実績額	実績額	実績額	実績額	0
				実績額	63,796	45,541				109,337
7	ふるさと納税、その取り組みの推進による「卑弥呼の里・桜井ふるさと寄附金」の大幅な増収確保	寄附金の大幅な増収を図るため、モールの追加やバージョンアップ、首都圏でのPR活動等を行い、さらに全庁的な取り組みを行う。	税務課	効果（見込）額	15,000	40,000	65,000	90,000	115,000	325,000
				実績額	69,191	68,675				137,866

	取組項目	取組方法	所管課		実施目標年度					5年間の累計効果(見込)額
					H31年度 (令和元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
8	ふれあいセンターの利用料金の新設	ふれあいセンターの各種講座や貸館事業について、利用者負担の観点から利用料金の設定を行う。	人権施策課	効果(見込)額	0	0	0	500	500	1,000
				実績額	0	0			0	
9	桜井駅南北歩行者専用道路壁面の利活用	広告用掲示スペースの増設を行う。(3箇所) 公用掲示板の新設を行う。(4箇所)	都市計画課	効果(見込)額	0	210	210	210	210	840
				実績額	0	0			0	
10	税収増に繋がる企業誘致の取り組み	誘致のための情報収集、進出可能エリアや誘致奨励金の情報を発信することで、新たな進出企業の誘致を行う。	商工振興課	効果(見込)額	0	2,611	2,536	2,536	2,536	10,219
				実績額	0	2,611			2,611	
11	水道事業の長期的視野に立った経営基盤の向上	中長期的な経営の基本計画である「桜井市水道事業経営戦略」を基に、水道料金の改定を行う。なお、令和3・4年度については、新型コロナウイルス感染症の影響と県域水道一体化の進捗を考慮し改訂を行わないものとする。	経営総務課	効果(見込)額	0	0	0	0	100,000	100,000
				実績額	0	0			0	
12	下水道事業の法適用化に伴う経営基盤の向上	下水道事業の法適用化に伴う経営基盤の向上のため下水道使用料金の改定を行う。	下水道課	効果(見込)額	31,500	62,000	61,500	61,000	60,500	276,500
				実績額	21,398	64,867			86,265	
13	資金の効果的な管理運用	資金の運用方針等についての見直しを行い、確実かつ効果的な資金運用を行う。	出納課	効果(見込)額	実績額	実績額	実績額	実績額	実績額	0
				実績額	494	△ 40			454	
14	自主財源を確保するため、普通交付税を増やす取組	法人市民税の不明法人の整理(除却)、軽自動車税の課税保留廃車の運用を行い、そのことで普通交付税を増やす。	税務課	効果(見込)額	-	-	1,093	3,098	4,291	8,482
				実績額	-	-			0	
15	企業版ふるさと納税制度を活用した事業の検討・PR	事業の企画・実施にあたり、企業版ふるさと納税制度の活用を検討する。 企業版ふるさと納税制度の活用が決定した事業については、トップセールスを含めた積極的なPRに努める。	市全体	効果(見込)額	-	実績額	実績額	実績額	実績額	0
				実績額	-	10,000			10,000	
計			小計	効果(見込)額	60,500	132,821	158,339	185,344	311,037	848,041
				実績額	211,738	276,982	0	0	0	488,720

基本方針（１）持続可能な行財政運営の確立

取組方針（４）財政健全化への取り組み

【単位：千円】

	取組項目	取組方法	所管課		実施目標年度					5年間の累計効果(見込)額
					H31年度 (令和元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
1	サマーレビューの導入	夏期の行政評価・中期財政計画策定のヒアリング時に、次年度以降の施策について、方針の決定を行う。その後、決定事項に基づき、中期財政計画の策定及び次年度の予算要求並びに予算査定を行う。	行政経営課 財政課	効果(見込)額	-	-	-	-	-	0
				実績額	-	-	-	-	-	0
2	国民健康保険財政調整基金の活用	県単位化による国民健康保険事業納付金確保のため基金の活用を行う。	保険医療課 けんこう増進課	効果(見込)額	-	-	-	-	-	0
				実績額	-	-	-	-	-	0
計			小計	効果(見込)額	-	-	-	-	-	0
				実績額	-	-	-	-	-	0

基本方針（２）改革に取り組む体制の確立
 取組方針（１）職員の適正な定員管理と配置

【単位：千円】

	取組項目	取組方法	所管課		実施目標年度					5年間の累計効果(見込)額
					H31年度 (令和元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
1	新定員管理計画の確実な実施及び更なる職員数の抑制	新定員管理計画を確実に実施するとともに、職員配置を更に精査し職員数の抑制を行う。	人事課	効果(見込)額	8,350	37,100	65,200	91,325	104,925	306,900
				実績額	8,350	37,100				45,450
2	臨時職員配置の見直し	臨時職員配置について見直しを行う。	人事課	効果(見込)額	15,200	32,800	32,800	32,800	32,800	146,400
				実績額	15,200	32,800				48,000
計			小計	効果(見込)額	23,550	69,900	98,000	124,125	137,725	453,300
				実績額	23,550	69,900	0	0	0	93,450